

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 清
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 保住 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,209,344	1,156,104	5,309,838
経常利益又は損失() (千円)	70,067	34,321	24,050
四半期(当期)純損失() (千円)	120,127	53,257	639,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,837	52,964	643,139
純資産額(千円)	3,124,922	2,525,138	2,589,841
総資産額(千円)	3,886,366	3,305,825	3,297,478
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	864.44	385.69	4,609.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.1	72.4	74.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、3月に発生した東日本大震災による生産・輸出の落ち込みや、広範な被害に伴う自粛ムードの広がり、節電への取り組みなどが消費の減少につながったことから急速な落ち込みを見せましたが、徐々に回復傾向にあります。インターネット業界においては、広告の絞り込みやイベント等の取りやめに伴う需要の減少が見られ、電力の供給に関する不安も続いておりますが、スマートフォンの普及などのニュースもあり、新たな消費につながる話題は引き続き多い状況にあります。

このような環境下ではありますが、当社グループは、一層の普及が見込まれるスマートフォン対応の一環として、動画変換ASPサービス「MobaVio」のAndroid端末対応を開始したり、同サービスを他社のウェブサイト自動変換サービスと連携して提供する仕組みを構築するなど、ニーズにあわせたビジネス展開を実施しております。また、DRM（著作権保護）の主要な形式であるPlayReadyに対応したスマートフォン向け動画・音楽配信サービスを提供するべく、今秋サービスインに向け開発を継続しております。需要面では、企業ユーザーによる広告、販売促進目的の映像配信利用は震災の影響から回復しつつあり、販売件数は増加傾向にありますが、引き続き価格要請も厳しい状況にあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高1,156百万円、連結営業損失43百万円、連結経常損失34百万円、連結四半期純損失は53百万円となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業においては、「ブライトコープ」や「クロスデバイス ライブ」など、ユーザーが映像配信を多様な用途に活用しやすくするアプリケーションサービスの開発・販売を通じて受注拡大を図りました。当第1四半期連結累計期間においては、講演会のライブに関する大口の受注があり、ライブ配信サービスが順調に推移しました。モバイル関連は、iチャンネル向けASPサービスの値下げの影響が大きく低調な推移となりました。当事業の売上高は576百万円となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作、及びこれに関連するサイトの更新運用などを行ってまいりました。同事業は配信事業とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成しており、顧客ニーズに応じたクリエイティブ提案を通じ、配信事業とあわせて受注拡大を図りました。当第1四半期連結累計期間においては、期初の震災影響による広告系の受注減少や、大型の情報発信サイトの顧客事情による縮小等があり低調に推移しました。当事業の売上高は445百万円となりました。

(コンテンツビジネス)

コンテンツビジネスにおいては、携帯電話向けコンテンツ配信サイトの運営や、アーティストの会員ウェブサイトの運営受託と関連商品の販売などを行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間において運営するウェブサイトの会員数は知名度の高いアーティストのサイトを中心に堅調に推移しました。当事業の売上高は129百万円となりました。

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記3事業にあてはまらない売上が含まれます。当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は4百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、3,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。

主な要因は、以下のとおりであります。

流動資産は、売掛金の減少が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、2,499百万円となりました。

固定資産は、ネットワーク関連設備のリース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、806百万円となりました。

流動負債は、夏期賞与支給のための未払費用の増加などにより、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、620百万円となりました。

固定負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、160百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、2,525百万円となりました。

(3)対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社グループでは、当社の次世代PF推進室が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、11百万円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000
計	550,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	140,287	140,287	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度 採用なし
計	140,287	140,287	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	140,287	-	2,182,379	495,873	772,584

(注) 資本準備金は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において承認された、欠損補填目的の資本準備金取崩により減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,931		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,356	138,356	
単元未満株式			
発行済株式総数	140,287		
総株主の議決権		138,356	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Jストリーム	東京都港区芝二丁目 5番6号	1,931		1,931	1.38
計	-	1,931		1,931	1.38

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、2,389株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,561	773,997
受取手形及び売掛金	984,467	788,524
商品	4,969	5,007
仕掛品	21,704	58,543
預け金	730,000	730,000
その他	130,226	161,206
貸倒引当金	5,637	17,888
流動資産合計	2,505,292	2,499,390
固定資産		
有形固定資産	279,393	295,708
無形固定資産		
のれん	39,730	36,376
ソフトウェア	243,401	245,237
その他	15,780	17,835
無形固定資産合計	298,913	299,450
投資その他の資産		
投資有価証券	90,237	90,158
その他	139,419	140,046
貸倒引当金	15,778	18,928
投資その他の資産合計	213,879	211,276
固定資産合計	792,185	806,435
資産合計	3,297,478	3,305,825
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,863	7,594
未払金	355,989	358,404
未払法人税等	21,290	5,908
引当金	20,647	29,452
その他	124,593	219,171
流動負債合計	555,384	620,532
固定負債		
引当金	11,561	11,561
資産除去債務	17,118	17,210
負ののれん	65,994	59,394
その他	57,578	71,988
固定負債合計	152,251	160,154
負債合計	707,636	780,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	1,268,458	772,584
利益剰余金	926,094	483,477
自己株式	66,968	78,707
株主資本合計	2,457,775	2,392,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	166
その他の包括利益累計額合計	87	166
少数株主持分	132,152	132,524
純資産合計	2,589,841	2,525,138
負債純資産合計	3,297,478	3,305,825

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	1,209,344	1,156,104
売上原価	755,955	770,265
売上総利益	453,388	385,838
販売費及び一般管理費	536,735	428,896
営業損失 ()	83,346	43,058
営業外収益		
受取利息	2,411	1,828
負ののれん償却額	6,599	6,599
その他	5,098	4,019
営業外収益合計	14,109	12,447
営業外費用		
支払利息	829	711
自己株式取得費用	-	1,012
その他	1	1,987
営業外費用合計	831	3,710
経常損失 ()	70,067	34,321
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,141	-
特別利益合計	3,141	-
特別損失		
減損損失	33,365	-
貸倒引当金繰入額	-	15,795
本社移転費用引当金繰入額	11,826	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,615	-
その他	994	-
特別損失合計	54,801	15,795
税金等調整前四半期純損失 ()	121,727	50,116
法人税、住民税及び事業税	2,618	1,952
法人税等調整額	578	815
法人税等合計	3,196	2,768
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	124,924	52,884
少数株主利益又は少数株主損失 ()	4,796	372
四半期純損失 ()	120,127	53,257

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	124,924	52,884
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	87	79
その他の包括利益合計	87	79
四半期包括利益	124,837	52,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,040	53,336
少数株主に係る四半期包括利益	4,796	372

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 47,129千円	減価償却費 43,272千円
のれんの償却額 14,120千円	のれんの償却額 3,354千円
負ののれん償却額 6,599千円	負ののれん償却額 6,599千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

平成23年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金668,458千円を減少させ、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金のうち495,873千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損を補填しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	563,535	521,504	117,272	1,202,312	7,031	1,209,344	-	1,209,344
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,729	7,557	3,878	29,165	1,402	30,567	30,567	-
計	581,265	529,062	121,150	1,231,478	8,433	1,239,912	30,567	1,209,344
セグメント利益又は 損失()	140,852	39,748	13,317	87,786	165	87,952	171,299	83,346

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 171,299千円には、セグメント間取引消去 150千円及び配賦不能営業費用 171,149千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、固定資産減損損失を33,365千円計上いたしました。この内、制作・システム開発事業における減損損失計上額は4,130千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	配信	制作・ システム 開発	コンテンツ ビジネス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	576,795	445,129	129,970	1,151,896	4,208	1,156,104	-	1,156,104
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,144	5,753	5	12,904	1,779	14,684	14,684	-
計	583,940	450,883	129,976	1,164,800	5,988	1,170,788	14,684	1,156,104
セグメント利益又は 損失()	107,194	268	13,026	93,899	675	94,575	137,633	43,058

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 137,633千円には、セグメント間取引消去 150千円及び配賦不能営業費用 137,483千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	864円44銭	385円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	120,127	53,257
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	120,127	53,257
普通株式の期中平均株式数 (株)	138,966	138,084

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社Jストリーム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 豪 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長南 伸明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。